



2021年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月9日

上場会社名 株式会社 ワキタ
 コード番号 8125 URL <http://www.wakita.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田俊夫

TEL 06-6449-1901

定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 2021年5月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	74,015	10.0	5,422	7.9	5,661	6.1	3,191	11.5
2020年2月期	82,275	16.7	5,889	7.7	6,029	8.0	3,607	13.8

(注) 包括利益 2021年2月期 3,754百万円 (6.6%) 2020年2月期 3,521百万円 (3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	61.46		3.3	4.1	7.3
2020年2月期	69.46		3.8	4.5	7.2

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 百万円 2020年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	137,477	97,150	70.3	1,860.68
2020年2月期	137,855	95,112	68.7	1,823.71

(参考) 自己資本 2021年2月期 96,632百万円 2020年2月期 94,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	13,228	4,274	6,458	26,498
2020年2月期	9,374	7,347	6,187	24,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期		0.00		33.00	33.00	1,716	47.5	1.8
2021年2月期		0.00		30.00	30.00	1,560	48.8	1.6
2022年2月期(予想)		0.00		33.00	33.00		49.0	

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,200	1.6	5,700	5.1	5,800	2.4	3,500	9.7	67.39

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期	52,021,297 株	2020年2月期	52,021,297 株
期末自己株式数	2021年2月期	87,176 株	2020年2月期	86,966 株
期中平均株式数	2021年2月期	51,934,330 株	2020年2月期	51,933,039 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	54,006	17.8	4,511	17.2	4,906	14.8	3,199	16.9
2020年2月期	65,679	10.4	5,448	2.1	5,761	1.9	3,851	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	61.60	
2020年2月期	74.16	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年2月期	125,778		95,451	75.9			1,837.93	
2020年2月期	126,702		93,599	73.9			1,802.26	

(参考) 自己資本 2021年2月期 95,451百万円 2020年2月期 93,599百万円

2. 2022年2月期の個別業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	53,200	1.5	5,000	1.9	3,400	6.3	65.47	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(未適用の会計基準等)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年3月1日～2021年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経済活動が急激に悪化し、企業収益の減少、雇用状況の悪化等非常に厳しい状況となり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、自然災害による復旧・復興関連事業などの公共投資は底堅く推移しておりますが、民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により減少傾向で推移しており、また建設資材価格の高騰や慢性的な建設技術者及び労働者不足により引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の業績は売上高は740億15百万円(前期比10.0%減)、営業利益は54億22百万円(前期比7.9%減)、経常利益は56億61百万円(前期比6.1%減)、そして親会社株主に帰属する当期純利益は、31億91百万円(前期比11.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 建機事業

建機事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により一部の建設工事の休止や延期、市況の悪化に伴う貸与資産の稼働率の低下や単価の下落、建設資材や労務費等の高騰により厳しい状態が続き、売上高及び利益は減収減益となりました。

その結果、建機事業全体の売上高は、588億93百万円(前期比4.0%減)、セグメント利益は、35億22百万円(前期比11.2%減)となりました。

2 商事事業

商事事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により映像・音響機器及び遊技機械・設備の売上高は減少いたしました。2019年3月に連結子会社化した介護事業を行なっているサンネットワークリブ株式会社の業績が寄与したことから、売上高及び利益は減収増益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は、101億24百万円(前期比35.0%減)、セグメント利益は、4億76百万円(前期比1.3%増)となりました。

3 不動産事業

不動産事業では、賃貸部門の売上高はほぼ横ばいで推移しましたが、販売部門の売上高は前期に実績のありました収益物件の売却が当期にはなく減少いたしましたので、売上高及び利益は減収減益となりました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、49億97百万円(前期比6.1%減)、セグメント利益は、14億22百万円(前期比1.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ36億27百万円減少の547億54百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金54億12百万円の減少等によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ32億48百万円増加の827億22百万円となりました。これは主に賃貸不動産28億95百万円の増加等によるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少し、1,374億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24億60百万円減少の252億10百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金21億45百万円の減少等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ44百万円増加の151億16百万円となりました。これは繰延税金負債1億2百万円の増加等によるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ24億16百万円減少し、403億27百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億37百万円増加し、971億50百万円となりました。これは利益剰余金17億5百万円の増加等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は70.3%となり、1株当たり純資産額は1,860円68銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億91百万円(10.4%)増加し、264億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、132億28百万円（前連結会計年度は93億74百万円の増加）の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益54億51百万円、売上債権の減少54億12百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、42億74百万円（前連結会計年度は73億47百万円の減少）の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50億78百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、64億58百万円（前連結会計年度は61億87百万円の減少）の減少となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出40億74百万円、配当金の支払額17億20百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染対策と経済活動の両立が模索される中、世界経済が本格的に回復するには、なお時間を要するものとみられます。

一方、わが国の景気は製造業を中心に設備投資の回復が見込まれるなどの明るい材料も見られるものの、依然として不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは常にバランスの取れた堅実経営を心掛け、事業を展開してまいります。建機事業におきましては、災害の復旧・復興工事や国土強靱化等の公共事業予算執行を的確に捕捉すること、グループ会社との連携による相乗効果の発揮、i-Constructionの推進等により、ビジネスチャンスの拡大を図り、業績発展につなげてまいり所存でございます。商事事業におきましては、引き続き事業の選択と集中を継続し、今後は介護事業を中心に据えていく方針であります。また不動産事業におきましては、保有物件へのきめ細かいメンテナンスにより、稼働率の維持・向上を推進し安定的な収益を確保してまいります。

以上の結果、2022年2月期の連結業績予想につきましては、売上高は752億円（前期比1.6%増）、営業利益は57億円（前期比5.1%増）、経常利益は58億円（前期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円（前期比9.7%増）を予想しております。

上記増益予想を踏まえ、1株当たり配当金につきましては年3円増配し、33円とさせていただくこととし、今後とも株主還元をさらに強化してまいり所存でございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,498	21,124
受取手形及び売掛金	30,370	24,958
有価証券	7,112	5,373
商品	2,952	2,880
貯蔵品	105	114
その他	478	404
貸倒引当金	△136	△102
流動資産合計	58,381	54,754
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	33,530	35,363
減価償却累計額	△23,607	△25,589
貸与資産(純額)	9,923	9,773
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	28,927	31,633
減価償却累計額	△8,327	△9,510
賃貸建物及び附属設備(純額)	20,599	22,123
賃貸土地	19,646	21,017
建物及び構築物	11,147	11,648
減価償却累計額	△6,202	△6,454
建物及び構築物(純額)	4,944	5,193
土地	7,809	8,281
リース資産	25	39
減価償却累計額	△20	△25
リース資産(純額)	5	13
その他	2,455	2,447
減価償却累計額	△1,636	△1,628
その他(純額)	819	819
有形固定資産合計	63,748	67,222
無形固定資産		
のれん	9,121	8,030
その他	246	358
無形固定資産合計	9,367	8,388
投資その他の資産		
投資有価証券	4,169	4,703
退職給付に係る資産	454	620
繰延税金資産	268	285
その他	1,769	1,906
貸倒引当金	△304	△403
投資その他の資産合計	6,357	7,111
固定資産合計	79,474	82,722
資産合計	137,855	137,477

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,916	14,771
短期借入金	2,180	1,540
1年内返済予定の長期借入金	6	3
リース債務	18	11
未払法人税等	1,432	1,309
賞与引当金	319	350
その他	6,798	7,224
流動負債合計	27,670	25,210
固定負債		
長期借入金	6	3
リース債務	7	14
繰延税金負債	678	780
再評価に係る繰延税金負債	537	435
役員株式報酬引当金	46	74
役員退職慰労引当金	12	15
債務保証損失引当金	233	—
退職給付に係る負債	215	213
長期設備関係未払金	9,627	9,459
その他	3,706	4,118
固定負債合計	15,072	15,116
負債合計	42,743	40,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	65,358	67,064
自己株式	△107	△107
株主資本合計	95,700	97,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	1,251
繰延ヘッジ損益	7	△16
土地再評価差額金	△1,914	△2,144
退職給付に係る調整累計額	41	135
その他の包括利益累計額合計	△987	△773
非支配株主持分	399	517
純資産合計	95,112	97,150
負債純資産合計	137,855	137,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	82,275	74,015
売上原価	63,906	55,413
割賦販売未実現利益繰入額	340	171
割賦販売未実現利益戻入額	314	316
売上総利益	18,343	18,747
販売費及び一般管理費	12,453	13,325
営業利益	5,889	5,422
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	95	89
仕入割引	50	48
為替差益	12	16
投資事業組合運用益	22	43
助成金収入	—	71
その他	61	61
営業外収益合計	264	352
営業外費用		
支払利息	98	101
その他	25	12
営業外費用合計	124	113
経常利益	6,029	5,661
特別利益		
固定資産売却益	8	25
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	18	25
特別損失		
固定資産売却損	0	223
固定資産除却損	4	11
投資有価証券評価損	15	—
債務保証損失引当金繰入額	68	—
特別損失合計	88	235
税金等調整前当期純利益	5,958	5,451
法人税、住民税及び事業税	2,430	2,334
法人税等調整額	△161	△198
法人税等合計	2,268	2,136
当期純利益	3,690	3,315
非支配株主に帰属する当期純利益	82	123
親会社株主に帰属する当期純利益	3,607	3,191

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	3,690	3,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	375
繰延ヘッジ損益	22	△30
退職給付に係る調整額	△17	94
その他の包括利益合計	△168	439
包括利益	3,521	3,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,434	3,635
非支配株主に係る包括利益	87	118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年3月1日至2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	63,311	△111	93,649
当期変動額					
剰余金の配当			△1,560		△1,560
親会社株主に帰属する当期純利益			3,607		3,607
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,047	4	2,051
当期末残高	13,821	16,627	65,358	△107	95,700

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,051	△10	△1,914	58	△814	311	93,146
当期変動額							
剰余金の配当							△1,560
親会社株主に帰属する当期純利益							3,607
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							4
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173	18	—	△17	△172	87	△85
当期変動額合計	△173	18	—	△17	△172	87	1,966
当期末残高	877	7	△1,914	41	△987	399	95,112

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	65,358	△107	95,700
当期変動額					
剰余金の配当			△1,716		△1,716
親会社株主に帰属する当期純利益			3,191		3,191
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			229		229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,705	△0	1,705
当期末残高	13,821	16,627	67,064	△107	97,406

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	877	7	△1,914	41	△987	399	95,112
当期変動額							
剰余金の配当							△1,716
親会社株主に帰属する当期純利益							3,191
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	374	△24	△229	94	214	118	332
当期変動額合計	374	△24	△229	94	214	118	2,037
当期末残高	1,251	△16	△2,144	135	△773	517	97,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,958	5,451
減価償却費	4,641	4,942
のれん償却額	788	1,090
貸倒引当金の増減額(△は減少)	111	△167
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	30
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△45	△31
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	68	—
受取利息及び受取配当金	△118	△111
支払利息	98	101
有形固定資産除売却損益(△は益)	△3	210
投資有価証券売却・償還損益(△は益)	△9	—
投資有価証券評価損益(△は益)	15	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,930	5,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	533	62
仕入債務の増減額(△は減少)	2,020	△2,145
その他	485	1,036
小計	11,632	15,882
利息及び配当金の受取額	117	113
利息の支払額	△98	△101
法人税等の支払額	△2,276	△2,432
債務保証履行による支払額	—	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,374	13,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100	△200
有価証券の償還による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	△2,485	△5,078
有形固定資産の売却による収入	14	363
投資有価証券の取得による支出	△388	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	63	603
貸付けによる支出	△6	△3
貸付金の回収による収入	29	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,539	—
その他の支出	△58	△206
その他の収入	24	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,347	△4,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△640	△640
長期借入金の返済による支出	△549	△6
リース債務の返済による支出	△21	△17
設備関係割賦債務の返済による支出	△3,413	△4,074
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,562	△1,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,187	△6,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,159	2,491
現金及び現金同等物の期首残高	28,167	24,007
現金及び現金同等物の期末残高	24,007	26,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2020年5月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大については、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にありますが、当社グループでは、現在の状況から今後少なくとも一定期間は継続するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動への影響額は不確実性があり、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業本部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、映像・音響機器、遊技機械、介護用品等の販売及び賃貸を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、分譲等の販売及びホテルの経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づき、合理的に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,378	15,577	5,319	82,275	—	82,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	—	2	△2	—
計	61,379	15,579	5,319	82,278	△2	82,275
セグメント利益	3,968	470	1,449	5,888	0	5,889
セグメント資産	54,741	17,306	41,425	113,472	24,383	137,855
その他の項目						
減価償却費	3,423	27	1,191	4,641	—	4,641
のれんの償却額	693	94	—	788	—	788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,458	36	2,665	9,160	—	9,160

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,893	10,124	4,997	74,015	—	74,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	6	—	7	△7	—
計	58,894	10,131	4,997	74,023	△7	74,015
セグメント利益	3,522	476	1,422	5,422	—	5,422
セグメント資産	52,358	12,707	44,463	109,530	27,946	137,477
その他の項目						
減価償却費	3,607	35	1,299	4,942	—	4,942
のれんの償却額	928	162	—	1,090	—	1,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,165	149	5,060	9,375	—	9,375

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	693	94	—	—	788
当期末残高	7,592	1,528	—	—	9,121

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	928	162	—	—	1,090
当期末残高	6,663	1,366	—	—	8,030

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,823円71銭	1,860円68銭
1株当たり当期純利益	69円46銭	61円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,607	3,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,607	3,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,933	51,934

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末 68,500株、当連結会計年度末 68,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度 69,846株、当連結会計年度 68,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。